

### 第三節 地方税法の改革と第五高等中学校医学部

明治二十年八月八日の第五高等中学校設立に関する相談会は十日まで、三日間開催されたのであったが、この相談会の決定は既に地方税法の改革にも関係していたのである。この改革は明治中期の経済再建の運動の一端ではあったが、愈々施行されて、勅令によって、府県立医学校の費用が明治二十一年度以後、地方税を以て支弁することを禁ぜられたのは明治二十年九月三十日であった。これによって府県立医学校は多く廃止された。

これより先、明治二十年九月九日、勅令第四十六号を以て、高等中学校設置区域内府県委員会規則第六条が公布された。その第一条には「委員会ハ九月若クハ十月ニ於テ高等中学校所在ノ府県庁下ニ之ヲ開ク。其開閉ハ該学校設置区域内各府県知事協議ノ上、開会地ノ府県知事ヨリ之ヲ命ズ。会期ハ七日以内トス。但各府県知事協議ノ上、内務大臣ノ認可ヲ得テ開会ノ場所ヲ変更スルコト

ヲ得」と定められ、第二条に「委員ハ通常府県会議ノ初メ委員会ニ於テ議定シタル事件ノ要領ヲ報告スベシ」と定められた。委員の任期は一会期限り再選することが出来、委員会の書記は開会地の府県知事がその庁の属官若しくは雇員中より選出し、同会の諸費は、これを各府県に平分し、その府県会議諸費より支弁すべきことが規定された。

このようにして、第五高等中学校設立は漸く軌道に乗り、その医学部附設も着々と準備されることとなったのである。（後条参照。）

九月三十日、勅令第四十八号を以て明治二十一年三月限り、地方税より、甲乙種医学校費を支弁することを禁ぜられたので、府県立医学校の中には廃校するものが多かった。然し長崎県医学校は、遂にそのまま第五高等中学校医学部に引継がれたのである。前記のように第五高

等中学校医学部はその設立相談会の決定と、長崎県及び学校当局の尽力によって、敷地その他の準備も進められていた。そして第五高等学校設置区域内各県委員会の決議はその推進に当って、大きな役割を果たしたのである。処で、明治二十年九月二十九日、長崎県知事日下義雄に宛てて文部省より通牒が発せられ、長崎県には十月四日に届いた。これは学収第一八二七号「外国人雇教師履歴書ノ件」であるが、その全文を次に示そう。

総一九二七号

自今外国人ヲ学校教師トシテ雇入之儀当省へ具申相成候節ハ取調之都合有之ニ付本人学業及職業履歴書ヲ添へ御差出相成度此段申進候也

明治廿年九月廿九日

文部省総務局長 辻 新次

長崎県知事 日下義雄殿

これは「明治二十年<sup>自九月</sup>至十月<sup>学務課決議簿学制之部</sup>」に見えるものであるが、当時、長崎県で雇入れていた外国人雇教師で医学学校関係としては、フォックの後任、ブツケマがいたのである。この人の履歴書は先に示したので

## 第六章 第五高等学校医学部

ここでは省略する。そして十月、始めて第五高等学校の入学試験を行ない、同月、本校生徒の人員を本科予科六百九十人、医科四百人と定められ、十一月には第五高等学校本科生徒の入学式を挙行し、引き続き授業を開いたが、この本科の入学生は云うまでもなく大学を志望する学生たちであったが、中には高等学校医学部に転じて勉学に励むものもあった。本科の入学試験及び入学式はこのように設立当初から迅速な歩みをみせたが、医学部の設立はなお幾多の困難な障碍を踏み超えねばならなかった。

さて、明治二十年十一月十九日開会、十二月十八日開会の通常長崎県会では、県知事日下義雄は開会の挨拶に第五高等学校医学部設置について言及した。

開会式は十一月十九日午前十時、属僚を卒いた日下知事は、臨時開会の式に際し、次のような挨拶をした。

本日を以て第十回通常県会を開く。開会に先ち、議員諸君に向て一言大体の趣旨を述べん。曩に臨時県会を開設して諸君を煩はせしが、引続き通常会を開設するは別として、御苦勞ならん。偕て諸君は既に議案に就て御承知ならんが、本年は

### 第三節 地方税法の改革と第五高等学校医学部

大体より云へば、前年より支出の額を増加せり。依つて一寸一読すれば、金額多く、或は民力に耐へざらんかの嫌なしとせざるも、然れども世の開明と共に事業を拡張増進せざるべからざるは、是れ実に数の免れざる所にして、是れ単り我国に限れるにあらず。欧米各国皆軌を一にする所なり。本県は他に比して、財産家多からず、人民富むにあらずれば、節減せらるゝ丈は節減すべき積にて、議案編成の際には小官も親しく主任者に接談して甚しく輕減を加へしめたり。諸君幸に県民の爲め努力、以て審議討論を尽せば、尚ほ其福祉を増進するの好結果を見るに至るべし。尚ほ議案の各条項に就ては一一説明を要し置きたれば、別段茲に其詳細を述べず。唯前既に陳述せるが如く、可及的の節減を加ふるの精神なるも第五高等学校医学部設置費の如きは、一時本県より支出、設立し置けば、将来医学の進歩する、言を俟たず。其他、医学上、直接の利益を与ふるが如き、他県人の輻湊するが如き、皆以て県民の幸福となるべし。若し、不幸、議會の否決に遭はんか、文部大臣は之を他県に移し、前途希望する所の幸福を減殺せらるゝに至るべし。希くは諸君單に費額の上ることのみに著目せず、県民の爲めに幸福を増進することに努めよ。費額の如きは、前前年度の繰越金を以て其幾部分を補ふの便もあれば、徴収額に至ては左程民力に耐へざるの困難を見るに至らざるべし。呉々にも諸君十分の審議を尽し、飽まで県下人民の福祉を増進することに鋭意せられんことを希望して

止まざる所なり。

第五高等学校医学部設立の件は、本会における最大最重の問題であつた。この議會で取扱われた議題の中から衛生及病院費、継続費の審議に見られる第五高等学校医学部關係のことを示そう。

衛生及病院費の審議に當つて、長崎病院費は五千四百三円八十四錢三厘を減額し、伝染病予防費より二百八十八円を減額して、予算二万八千八百七十一円三十七錢三厘から総額五千六百九十一円八十四錢三厘を減じた予算が通過した。予算を減じた理由は

二十一年度ヨリ医学部を廃セラレタル生徒実習ノ為ニスル意味ニ於テハ長崎病院ノ必要ナキニ至レルノミナラス各郡ニ病院ノ設置アリ長崎区内ニモ数箇所ノ私立病院ヲ設ケラレタルハ長崎病院ハ之ヲ全廢スルモ差支ナキ様ナレトモ斯クテハ多少ノ不便アンラコトヲ慮リ兎ニ角之ヲ据エ置クコト、セリ然カモ第五高等学校ノ医学部ヲ新設セラル、筈ナレハ其場合ニ於テハ院長及ヒ各主要ノ医員ハ医学部専門ノ教員ヨリ之ヲ兼務セシムルヲ得ルヲ以テ医員四名ヲ減スルモ差支ナシ其他外国人諸費モ之ヲ置クノ必要ヲ認メス云々

と云うのであつた。又、教育費の審議に當つては長崎縣

医学校は明治二十一年度限りで廃止する予定であつた。

さて、継続費の審議の第一に挙げられた第五高等学校医学部設立費について述べよう。

金五万円 高等学校医学部設立費

内

金四万三千元 地方税

金七千元 寄附金

内訳

金二万五千五百円 二十一年度支出額

金二万二千五百円 二十二年支出額

この設立費について学務課長小山健三は「一体医学部ハ規則上ヨリ云ヘハ高等学校所在地ニ設立スルヲ順序トスレトモ医学部ニハ病院ノ必要アリ病院ハ九州ニ於テ長崎ニ若ク所ナキカ故ニ文部省ニ於テモ此地ヲ適所ト認メタルノ情アリシヲ以テ当地ニ設立セラレンコトヲ申請シタルニ他県中ニハ建築費ヲ負担スルノ条件ニテ同様ノ申請ヲナシタル者アリシ趣ニテ文部省ニテハ本県ニ対シ建築費負担ノ能否ヲ諮問セラレタリ而シテ今日医学部ヲ当地ニ設立スルコトハ本県ノ面目タリ同時ニ本県ノ利益

## 第六章 第五高等学校医学部

タルコトヲ認メタルカ故ニ本予算ヲ編製スルニ至レリ敷地及ヒ校舎ノ規模共ニ未定ニ属スレトモ敷地ハ略々浦上村二軒茶屋附属ト内定シ適地二万坪ヲ購入スルノ計画ヲ立テタリ」と説明した。これに對して質議応答あり、常置委員会では原案は已むを得ぬものと認定し、読会を略して審議し、異議なく原案通り可決した。

次いで行なわれた第五高等学校設置区域内各県設立委員會の決議要領報告は次の通りである。

各県分担額ハ金二万五千元ノ百分ノ七十五ヲ折半シ其一半ハ国税及地方税高ニ準シ一半ハ人口ニ準シテ之ヲ賦課シ百分ノ十五ハ之ヲ本校所在地タル熊本県ニ百分ノ十八ハ之ヲ医学部所在地タル長崎県ニ増課スルノ原案ナリシヲ總ヘテ平等ニ原案ノ率ニ依ツテ各県ニ賦課スルコトニ修正シテ長崎県ノ負担額ヲ二千八百六十五円ト議決シ之ヲ關聯シテ明治二十年<sup>度</sup>二十一年<sup>度</sup>ニ於ケル各県委員諸費予算ヲ議決シ其長崎県ノ負担額ヲ二百六十四円二十錢三厘ト議決シタリ